

「地域研究」と「外国研究」としての「日本における」朝鮮／韓国研究

—— 政治学を中心に ——

木 村 幹*

第一章 国民国家後の地域研究

急速に進行するグローバル化。今日それは、我々の住む世界の有り方を嘗てのそれとは全く異なるものへと変えようとしているかのように見える。そのような現象の一つは、嘗ては近代社会において高い権威を持ち、また、安全保障の提供やインフラストラクチャーの整備、更には、画一的文化の提供等により、近代社会をその根底から支えてきた国民国家の重要性が、大きく後退することとして表われている。市場とそれに従う様々な民間セクターの発達により、今日の国民国家はその役割を縮小させるとともに、社会に対する統制能力を次第に喪失し、極端な場合には機能不全にさえ陥りつつあるように見える。少なくとも、今日の国民国家は、嘗てほどには社会において重要で、権威を有する組織ではない。それは社会の数多くの組織の一つに過ぎず、時にその「無能さ」故に嫌悪され軽蔑される組織でさえある。

国民国家は「近代社会における王座」から追放された。当然のことながらそのことは、これと密接な関係を有する「国民」の意味をも大きく変容させることとなった。近代社会における、個々人の最大の義務。それは納税でも徴兵でも教育におけるそれでもなかった。最も重要なのは、個々人が必ずある特定の国民国家に属すること、言い換えるなら、どこかの「国民」となることであり、徴税その他の所謂「義務」は、そのことの結果に過ぎなかった。背景にあったのは、近代社会における絶対者としての国民国家の存在であり、国

* 神戸大学大学院国際協力研究科教授

民国家には自らの国民を統制する義務が厳しく課せられ、逆に個人には自らが国民として属する国民国家に対して絶対的に服従することが要求された。比喩的な表現が許されるなら、この時代、人間は個人である以前に「国民」であらねばならなかった。人々はその「国民」毎に別個のルールを有する別個の社会と市場を形成し、ナショナリズムという名のイデオロギーがそれを思想面から統制した。

グローバリゼーションが国民国家の社会における役割を縮小させ、進んでその権威を失墜させたことは、結果として個人が特定の国民国家の「国民」足ることの意味をも縮小させた。今日、何れかの国民国家の「国民」であることが、個人にとって嘗てと同じ重要性を有することは不可能である。嘗ては、ある個人の自らが所属する国民国家の中での「居場所」の喪失は、当該個人の人生において、深刻な危機を意味していた。しかし、個人の経歴の変化が如実に示しているように、今日、ある国民国家において失敗し、これとの関係を失うことが、当該個人の経歴の終わりを意味しないことは明らかである。なぜなら、国家は人々の運命の全てを左右するような、絶対的な存在ではなくなりつつあるからに他ならない。

そのような我々の社会が最終的に何処に向かうのかは定かではない。しかしながら、このような状況は我々地域研究者にとってもまた、深刻な問題を提示している。例えば、各地域研究がより細かくは、「インドネシア

研究」といった名称を有することが示すように、多くの場合において、従来の国民国家の名前や、或いはそれをつなぎ合わせ拡張した領域の名前を有しているこの学問においては、その分析の「単位」は、基本的に国民国家や国民、或いはそれを基盤にするものになっており、当然のことながら、その「単位」自身の「単位」としての有効性の縮小は、この学問の有効性に深刻な疑念を抱かせるに至っている。ある論者の言葉を借りるなら、地域研究者は、「方法論的ナショナリズム¹」に陥っているものであり、このような偏狭な考えに支えられた学問は、ナショナリズムとそれに支えられたあらゆるものがそうであるように、現状との乖離故に消え去ることを運命付けられている、のかも知れない。

国民国家とそれを支えるナショナリズムが真に「消え去る」運命にあるかを論じることは、ここでの目的ではない。しかしながらともかくとして、我々の目前に、グローバリゼーションと、その結果としての有効な分析単位としての国民国家の意義縮小とがあることはやはり否定できない。そしてそのことは、我々地域研究者が仮にその「地域」と、従前のやり方に拘り続けるのであれば、その学問全体の意義が次第に失われて行かざるを得ないであろうことを意味している。

それでは我々、地域研究者はこのような状況にどのようにして対して行けば良いのであろうか。本稿はこのような疑問を有する筆者の実験的考察である。ここにおいて対象となるのは、地域研究の中でも、筆者が従事して

いる朝鮮／韓国を対象とする研究、就中、日本において行われる朝鮮／韓国を対象とする研究である。九七年末の韓国の通貨危機を挙げるまでもなく、東アジアの狭い領域において向かい合う日韓両国においても、グローバリゼーションは無視することのできない意味を有している。通貨危機自身の過程において明らかになったように、最早、各国は自国とその近隣領域における経済政策一つについてさえ、国際社会との協調なしには自由に決定できない状況になっている。

また、我が国にとっての隣国である、朝鮮／韓国に対する研究において、もう一つ重要なことは、グローバリゼーションが ― 時に誤解されているように ― 単に「国境がなくなることを意味しているのではない、ということである。寧ろ、それが意味するのは各国、各個人が拠点とする「地理的配置が相対的に意味を減じる」ということである。ネットワークを通じて地球の裏側にある取引先との決済が瞬時に可能となった今日において、互いの領域の近さは互いの関心と交流、その結果としての取引関係の安定性を保障しない。それは例えば領域内ネットワークが完備され、ほぼ完成した単一市場を形成しているわが国国内の例を見ても明らかであろう。

重要なことは、わが国の朝鮮／韓国研究も、このようなグローバリゼーションという世界的現象の埒外ではありえない、ということである。それではそもそも我々は現在、どのような状況に置かれているのであろうか。まず、その点を筆者が専門とする政治学の領域を中

心にして確認することから、具体的な議論をはじめることとしよう。

第二章 日本における朝鮮／韓国研究の現在位置

今世紀に入って、朝鮮／韓国研究は様々な意味で注目を浴びつつあるように見える。二〇〇二年には、その前半において、この年開かれたサッカーワールドカップ日韓共催の影響により、韓国に関する好意的報道が相次いだ。そこでは、「日韓の新しい時代」の到来が主張され、大衆文化をも含む韓国全般への関心が大きく高潮した。一転して同じ年の後半には北朝鮮による「拉致」問題が注目され、これまで看過されることの多かった北朝鮮の様々な側面が、一般の人々にも知れ渡ることとなった。二〇〇四年になると、「韓流」現象が顕著に見られるようになり、一部では、日韓は「戦後最良の関係」を迎えた、とさえ言われるようになった。二〇〇五年からは、竹島／独島問題や教科書問題、更には小泉首相による靖国神社参拝問題をはじめとする、様々な問題が日韓双方で提起された。二一世紀に入ってからのこのような状況の中、わが国の朝鮮／韓国研究は様々な意味で注目を浴びている。その意味で朝鮮／韓国研究の前途は、一見有望であるかのように、見えなくもない。

しかし、本当にそうなのであろうか。例えば、表1はNACSIS Webcat Plusを利用して、日本国内各地の大学図書館等が所蔵する書籍の中で、表題に「韓国」または「朝鮮」

表1 日本の大学図書館等の所蔵する発行年度・表題内単語別図書タイトル数（1990年以降）

	韓国	うち日本語	朝鮮	うち日本語	Korea	中国
1990	332	111	215	137	388	1593
1991	311	123	233	150	354	1817
1992	360	128	231	172	359	1840
1993	367	115	233	147	382	2004
1994	359	125	257	184	379	2066
1995	432	203	262	183	395	1934
1996	354	145	248	165	420	1831
1997	353	137	245	158	422	1843
1998	335	133	214	136	358	2009
1999	354	155	254	161	420	2010
2000	398	189	243	167	484	1890
2001	408	211	199	134	638	1745
2002	429	259	228	158	497	2202
2003	411	240	306	211	528	2034
2004	433	285	259	178	512	2056
2005	394	303	216	182	444	1562

註・NACSIS Webcat(総合目録データベースWWW検索サービス)による。検索日は2006年5月29日。<http://webcatplus-equal.nii.ac.jp/>、参照のこと。

という語を含む書籍のタイトル数を、書籍の発行年度毎に整理したものである。厳密にいうなら時期別に表題のつけ方に変化がある可能性等を考慮しなければならず、それ故このデータが飽くまで参考程度には過ぎないことは言うまでもない。それでもこれがわが国において朝鮮／韓国に対する関心と研究への需要の増減の一端を示すものであるとは言えることができる。

この表を見て明らかなことは、一般の印象とは異なり、日本における朝鮮／韓国への関心はこの一五年一般に考えられるほど劇的には増加していない、ということであろう。このことは日韓の交流や互いの見かけ上の関心の増大が、わが国における朝鮮／韓国研究の需要或いは供給増大へと繋がるという現象が実際には起こっていないことを意味している。

見落とされてはならないのは、グローバル化の進行が、結果として、隣国である韓国との間にのみならず、世界中のあらゆる国とわが国との交流を増大させていることであり、わが国と韓国との交流増大はその一部にしか過ぎない、ということである。仮にある特定の社会における「外国」への関心の総和が、資源の限界等により一定の範囲に留まることを余儀なくされるのであれば、当該社会におけるある特定の国家に対する関心の増大は、他の国家に対する関心の減少を生み出すこととなる。現実はその程単純ではないにせよ、この状況は、先に述べたように、隣国或いは隣接する地域を対象とする研究であることが、朝鮮／韓国研究の将来とその需要を保障するものではない、ということを如実に物語っている。

表2 日本の大学図書館等の所蔵する発行年度・表題内単語別図書タイトル数（1901～2005）

	韓 国	朝 鮮	合 計
1901-05	43	21	64
1906-10	86	42	128
1911-15	5	178	183
1916-20	0	137	137
1921-25	0	329	329
1926-30	0	442	442
1931-35	2	500	502
1936-40	2	464	466
1941-45	0	259	259
1946-50	3	83	86
1951-55	14	132	146
1956-60	15	175	190
1961-65	55	223	278
1966-70	139	274	413
1971-75	226	387	613
1976-80	313	439	752
1981-85	367	468	835
1986-90	725	681	1406
1991-95	690	832	1522
1996-00	759	785	1544
2001-05	1293	854	2147

註・NACSIS Webcat(総合目録データベースWWW検索サービス)による。検索日は2006年5月29日。<http://webcatplus-equal.nii.ac.jp/>、参照のこと。

同じことを海外の同様のデータベースにより見てみよう。表3は、表1、表2と同様の検索をアメリカの主要大学であるハーバード大学の蔵書検索データベース²において行ったものである。しかしながら、ここにおいてより重要なことは、少なくともこの大学においては、英語の‘Korea’や韓国語で「韓国」

を意味する‘Hanguk’を表題に含む蔵書が一貫して増加しているにも拘わらず、日本語の‘Kankoku’(韓国)や‘Chosen’(朝鮮)を表題に含む蔵書（その圧倒的多数が「韓国」、「朝鮮」という語を表題に含む日本語にて書かれた図書である）数が九〇年代に入り、寧ろ、大きく減少していることである。同様の現象は他の海外の多くの研究機関においても指摘することができる。

このことが示唆するのは、海外から見た時、朝鮮／韓国研究全体における、「日本における」朝鮮／韓国研究への需要が急速に低下しているということである。言い換えるなら、国内においてこそ、一定の関心と需要を維持している「日本における」朝鮮／韓国研究に対する世界的需要は、寧ろ減少に転じている、ということである。

表3 ハーバード大学の所蔵する発行年・表題内単語別図書タイトル数

	Korea	Kankoku	Chosen	Hanguk
1945-55	254	7	52	83
1956-65	414	21	111	508
1966-75	553	62	205	1547
1976-85	687	122	231	2944
1986-95	911	210	367	3781
1996-2005	1289	138	331	6629

註・HOLLIS FULL CATALOG-Expanded Searchによる。検索日は2006年8月25日。http://128.103.60.91/F/HXTJGFPICKT43527MPYEUU9RJFRXC2DI11L7EHJ7ME3YBRT6L2-23981?func=file&file_name=find-d、参照のこと。

明確な数字で示すことこそできないが、多くの研究者が感じているように、例えば一九六〇年代とは異なり、今日発行される韓国語や英語にて執筆された朝鮮／韓国研究に関わる著作において、植民地期のそれを除く日本語の文献が引用されることは極めて少なくなっている。勿論、その背景には日本語ができる朝鮮／韓国研究者の数自身が減少していること、そして嘗てのように、日本研究或いは東アジア研究の延長線上で、朝鮮／韓国を研究するという「兼業朝鮮／韓国半島研究者」が減少し、より、本格的な朝鮮半島研究が行われるようになったこともある。

しかしそのことは、同時に、今日の海外の朝鮮／韓国研究者が、無理をして日本語の著作など読まなくとも朝鮮／韓国に関する研究を行うことはできる、と認識していることを意味している。何れにせよ、「日本における」朝鮮／韓国研究は量的にはそれなりに存在はしていても、世界的には「読まれていない」のが現状である。そしてそれは「日本における」朝鮮／韓国研究が、時として我々が有する肥大化した自負心程には、世界全体における朝鮮／韓国研究に大きな影響力を有していないことを意味している。

それでは何故、わが国の研究は「読まれていない」のであろうか。ここで見落とされてはならないのは、「日本における」朝鮮／研究が、実は国内に対しても、固有の論点やその分析により知られる、朝鮮／韓国研究に幅広い影響を与える、「インパクトのある」著作を生み出してない、ということである。そ

してその点は、政治学分野における朝鮮／韓国研究において顕著に現れている。勿論、この分野においても著作や研究論文の量はそれなりに存在する。しかしながら、今日発表されるこれらの著作の大多数は、概説的なテキストか、時事解説的なもの、或いはそうでなければ逆に対照的に、地道ではあってもさほど広がりを持たない個別の事例のみを扱ったものである。これらの著作に共通するのは、これらの著作のほとんどが、その著作固有の論点を有しておらず、独創性が乏しい、ということである。

それでは、どうして「日本における研究」、就中、政治学分野における研究はこのような状態に留まっているのであろうか。次にその点について主として韓国政治研究を中心に見てみることにしよう。

第三章 二つのステレオタイプ

日本における韓国政治研究。これについて例えば倉田秀也は、国際政治に関する部分を除く研究について、何かしらの韓国における「内在的」な部分に注目した研究と、それ以外の「個別」の研究とに区分して論じている³。勿論、筆者もこのような区分そのものには取り立てて異論を有する者ではない。しかしながら同時に、倉田が実際にこの二つのカテゴリーの例として挙げている様々な論文をより具体的に見てみるなら、我々は実は両者には単に「内在的」研究とその他の「個別」的研究という以上の差異があることを容易に発見することができる。即ち、前者の例として挙

げられている諸論文の多くが、その分類の区分基準から当然に、韓国の政治を歴史的起源から説明し、その中でも特に韓国政治のネガティブな側面に注目して論じているのに対し、倉田が後者の例として挙げている諸論文は、その殆どが九〇年代以降に書かれた「新しい」研究であるというのみならず、それが対象とする領域も権威主義体制から民主化へという、世界の比較政治学において注目を浴びてきた分野に集中している、ということである。

このように、日本における韓国政治研究を、歴史的アプローチに基づく「古い」研究、と、民主化を中心とする問題に取り組む「新しい」研究とに区分して理解するのは、決して倉田の独創ではない。このような理解の無意識の背景として存在するのは、八〇年代以降の日本人が漠然と前提にしている「古い」韓国像と「新しい」韓国像という考え方である。マスコミ等を中心に幅広く見られるこの理解によるなら、「古い」考えが、韓国、或いは日韓の何かしらの「古い」問題に着目して、これらを執拗に議論しようとするものであるのに対し、「新しい」考えとはこれら「古い」問題に何時までも拘り続けるのではなく、「変わりつつある」韓国や日韓関係に直接的に目を向けようとするものである。言うまでもなく後者は一般社会における「未来志向的」と言われる一連の考え方に通じている。そこにおいては「古い」問題に拘る「古い」考えは生産的ではなく、「新しい」生産的な考え方が必要だということが、示唆されている。

韓国や日韓に関するこのような「二分法的」

理解そのものについては、既に別著で議論したところでもあるので、ここでは割愛することとしよう⁴。しかしながら、ここにおいて見落とされてはならないのは、倉田が挙げている「個別」の研究として挙げている、様々な論文がそうであるように、このような「新しい」研究が、「新しい」現実を幅広くカバーしているというよりは、寧ろ、「古い」研究が「古い」問題に固執するのと同様に、権威主義体制と民主化 ― その中には今日の「市民社会」研究も含まれよう ― という八〇年代的な研究主題に偏って存在している、ということであろう。韓国が民主化を実現したのは一九八七年。今から二〇年も前のことになる。結局、そこに存在するのは、「新しい」視点を有するとされるこれらの研究が、現実の韓国社会においては二〇年前に最も議論された「古い」問題について、恰もそれが「新しい」問題であるかのように議論している、という、転倒した状況に他ならない。

同様のことは、もう一つの「新しい」研究の流れである政治経済学的な研究についても言うことができる。韓国の経済発展とそこにおける国家の役割が、世界的に注目され盛んに議論されたのは八〇年代から九〇年前半にかけてのことであった。言い換えるなら、この問題も既に二〇年以上もの間継続して議論され続けているのであり、その問題自身が「新しい」と言うことは、到底不可能であるという他はない。

勿論、民主化にせよ経済発展にせよ、それが今日につながる問題である、とする観点か

らすれば、それが依然として議論されていること自体が非難されるべきものであろう筈はない。しかしながら、こと日本における韓国政治研究、という観点から見た時、看過されてはならないのは、そのような「新しい」論点からの研究が、「古い」論点からの研究同様、否それ以上に、固有の新しい視点を生み出すことに失敗してきたということであろう。実際、同じく「外国研究」として展開されているアメリカにおける韓国政治研究と比べた時、日本の韓国政治研究の失敗は明白である。象徴的なのは、「古い」研究においても、「新しい」研究においても、わが国の韓国政治研究がその研究分野をリードする著作、言い換えるなら、新しい「論点」を提示することにより、その後の学界における論争をリードするような研究を、何一つ生み出してこなかったということであろう。事実、八〇年代以降の朝鮮／韓国政治研究において最も広く読まれたのは、ブルース・カミングス⁵とステファン・ハガード⁶という二人のアメリカ人研究者の著作であった。このようなアメリカの研究の成功と比べた時、わが国の朝鮮／韓国政治研究が「失敗」していることは、余りにも明確であるという他はない。

第四章 隣国であるが故の「ぬるま湯」

それでは相対的に成功した二つのアメリカの研究はどのような性格を有していたのであろうか。

この点についてカミングスの研究の特色は明確である。それは「朝鮮戦争をはじめたの

は誰か」という、戦争勃発直後から存在する論点を、寧ろ、「戦争を勃発させるに至った状況を作り出したのが誰であるか」という論点へと転換し、更に進んでは、それを当時のアメリカの体制そのものを問題とする、アメリカ歴史学固有の流れである「修正主義」を巡る議論へと連結させていることであろう。即ち、それは「朝鮮戦争をはじめたのは誰か」という、研究対象としては陳腐化しつつあった問題に対して、新しい方向、それもより大きな世界史の構造とも関連するような方向から問題を組み直すことにより、研究対象に新たな重要性を与えたのである。

同様のことは、ハガードの研究についても言うことが出来よう。ハガードは、従来は当たり前前に「強い国家により主導された」ものとして説明されてきた韓国の経済発展について、「そもそも国家が強いとは如何なることか」というよりアメリカ政治学固有の論点から見直しを行うことにより、従来の韓国の経済発展を巡る政治経済学的議論を、明らかに一段階高いものへと上昇させた。ここにおいて韓国の経済発展の過程は、単なる極東の一国の経済発展から、他国の経済発展への一モデルとしての地位を与えられることとなり、その研究は朝鮮／韓国研究の範囲を遥かに超えて多くの人々の注目を浴びることとなったのである。

両者に共通することは幾つかあろう。その第一は両者の論点が共に、韓国という研究対象からというよりは、寧ろ、アメリカの歴史学や政治学といった固有の学問的体系の中か

ら生まれたものであるということである。それ故、そこから示唆される枠組みの適用可能性は、当初から朝鮮／韓国研究の範囲を遥かに越えたものとなっている。第二にその性格上当然に、彼等の著作が最終的に目的としているものが、単なる事実の「描写」は勿論、一定の出来事の因果関係の「説明」をも超えたものとなっている、ことである。カミングスがその著作の目的を、単に「朝鮮戦争の起源」を「説明」することのみに置いていないことは明らかであり、ハガードに至っては、韓国の経済発展は最初から一つのケースとしての意味しか有していない。

単なる「描写」でも、単なる特定の事象に限定された因果関係の「説明」でもない、より幅広い学問的示唆を有し、それ故、朝鮮／韓国研究の範囲をも超えて人々に読まれ、論争の中心となる著作。既に明らかなように、わが国における朝鮮／韓国政治研究において — そして恐らくわが国における政治学全般においても — 欠けているのは、このような研究を生み出そうとする姿勢に他ならない。このようなわが国のそれと全く異なるアメリカの研究の背後にあるのは、アメリカ社会における朝鮮／韓国それ自体の注目度が、わが国におけるそれとは比べ物にならないほど低く、そのような朝鮮／韓国を研究対象として有する者が研究者として「生き残る」為には、単なる事実の「描写」やその因果関係の「説明」だけでは不可能である、という状況であつたろう。それ故にこそ、彼等は自らの研究がどのような意味を持ち、また、自らの研究に

どのような意味を持たせることが出来るか、について常に強い関心を向けている。その結果として現れるのは、研究者個人が有する固有の学問的背景に由来する固有の「学問的価値」を有する研究である。

そのことは、言い換えるなら、これまでのわが国の朝鮮／韓国研究が如何に「楽」をしてきたか、を意味している。広大な太平洋を隔てて研究対象から引き離されたアメリカの朝鮮／韓国研究とは異なり、隣国、それも歴史的・文化的には勿論、経済的・社会的側面においても、密接なつながりを有する隣国を研究対象とするわが国の朝鮮／韓国研究は、然程の工夫を為さずとも常に一定の注目を浴びることが出来、それ故、研究者は苦勞なくして、自らの研究を「読んで貰う」ことができた。就中、このような傾向は八〇年代以降、韓国が経済的に台頭して以後においては顕著となった。今日における、「日本における」韓国政治研究の醜態は、このような日本の朝鮮／韓国研究が置かれた特殊的状況の反映である、ということができる。

しかし、進行するグローバリゼーションは確実に韓国が「隣国」であることの意味を失わせつつある⁷。それでは我々はこのような状況の中如何にして今後の朝鮮／韓国研究を立て直して行けば良いのであろうか。次にその点について自然科学のある試みを参考に考えてみることにしよう。

第五章 「朝鮮／韓国」という名の実験装置

重要なのは新しい「論点」しかも、幅広い

学問分野に影響を与えるような大きな学問的価値を有する「論点」を見つけ出すことである。

このような問題を考える上で第一に重要なことは、そもそも朝鮮／韓国研究とは一体何か、という根本的な問題である。研究者個々の様々な思い入れを排して、このことを考えた時、明らかなことは、それが「朝鮮」或いは「韓国」という名称が冠せられた地域を研究対象とする学問、より正確に言うならば、それらの名称が冠せられた地域或いは国民国家に関わる様々なケースの総体の中から、何かしらの「意味あるケース」を意図的に選り出して研究する学問である、ということであろう。言うまでもなく、ここにおいて問題となるのは、何を選り出すかであり、また、どのような理由によりそれを選り出すかであろう。

それでは従来の日本における朝鮮／韓国研究は、どのような基準で、自らの研究対象となるケースを選り出してきたのか。その準拠点は大きく二つであった。即ち、第一は、世論、正確には韓国或いはわが国の世論の認識であり、第二は研究者のそれぞれが属する学問的ディシプリンにおける既存の問題意識である。重要なことは、このどちらの方法においても、それが論点そのものを外部に依存している以上、それだけでは一定以上の独自性を有する研究にはなり得ない、ということであろう。

想起すべきは「地域研究」という学問が、一定の限られた地域を対象とする学問である、

ということであり、また、個々の研究者とはこのケースを扱う為の特殊技能を有する存在である、ということである。自然科学において、これに類似するのは所謂「理論系」の研究に対する、「実験系」の研究の立場である。両者は共に特定の研究を対象とする技術を有している。

このような立場におかれた「実験系」の研究者が考えることがひとつある。それは、彼等が有する技能や設備がどのように使われた場合、最も高い学問的価値を発揮できるか、ということである。この点において有名なのは、二〇〇一年ノーベル物理学賞受賞者の小柴昌俊のエピソードであろう。元々は陽子崩壊という物理学的現象の観察の為に作り上げた「カミオカンデ」を、ニュートリノ発見の為に装置として転用したという小柴の研究のあり方は、自らの技能と「設備」が一体如何なる「実験」に使用可能であり、それによりどのようにすれば最も有効に「理論系」の研究、更には学問全般へのフィードバックを行うことが出来るか、を考え抜くことの重要性を示唆している。

だとすれば、問題は我々にとって重要なのは、無限のケースの宝庫である朝鮮／韓国という研究対象をどのように使いこなすか、を考え抜くことにある。最後にその点について簡単な展望を述べて、本稿を終えることとしよう。

むすびにかえて 「常識」から「理論的チャレンジ」へ

朝鮮／韓国という研究対象から、どのようにして朝鮮／韓国研究自身に対しては勿論、隣接する学問領域にもインパクトある、言い換えるなら、より「学問的に価値ある」研究を行うことができるのか。このように考えることは、即ち、朝鮮／韓国研究を、社会や既存の理論的研究が求めるままに、研究を行う、「受動的」な存在から、自ら積極的に様々なディシプリンに対して、問題提起を行う、「能動的」な存在へと転化させることを意味している。「日本における」これまでの朝鮮／韓国研究は、それが隣国に対する研究であるが故に存在する相対的に安定した需要に安住し、その需要を満たすことに満足してきた。そのことは安定した「時事解説」の需要が存在する政治研究の分野に最も顕著に表れてきたとさえ言えるかも知れない。

繰り返しになるが、筆者は決して、そのような従前の研究に全く価値がない、と言っている訳ではない。しかしながら、グローバル化が進む中、嘗ては大きかった隣国が隣国であるが故の特殊性 — そしてそれに伴う特殊需要 — は次第に縮小することを運命付けられている。日本と朝鮮半島の国々は、嘗ては、お互いがお互いにとって隣国であるが故に、必然的に重要な存在であり、それ故お互いがお互いに対する強い関心を有していた。しかし、グローバル化の進む、今日、例えば韓国は、最早私達にとって、数多くの外国の一つにしか過ぎなくなっている。社会の根本に存在する互いの重要性が縮小してゆく中、わが国における朝鮮／韓国研究が従前のような形

でのみ活動を続けていくなら、それはやがてはその市場、即ち、研究の「読み手」を失い、消滅することを運命付けられている。問題は、その時、我々は研究を中断し、或いは他の分野 — 例えば、個々のディシプリン — に転じていくしかないのか、ということである。

重要なのは、先の小柴の例を引くまでもなく、朝鮮／韓国という単位、そのものがその時点での現実社会においての意味を減少させる、ということと、それを対象にした研究が意味を失っていく、ということは同じではない、ということである。我々が必要なのは、これまで現実社会における重要性にのみ依存したこの特殊な地域研究を、より学問的に価値あるものとして再開発することなのである。

朝鮮／韓国研究の根本的転換。その為に必要なのは、その手がかりとなる「論点」を見つけ出す方法をも根本的に変えることである。即ち、これまでのわが国の朝鮮／韓国研究が行ってきたのは、世論や理論研究が予めこの地域に対して有している理解を前提にして、研究を行うことであった。しかしながら、我々はもう一歩前へ踏み出す必要がある。その為には、世論や理論研究が有する前提を疑い、彼等が見つけ出すことのできなかった何かしらを見つけ出すことが必要である。それは即ち、我々自身と我々の住む一般的、或いは学問的社会的「常識」を疑うということに他ならない⁸。

重要なのは、我々が長年関わり合い、それを対象として研究する「技能」を有しているこの研究対象から、どのような学問的貢献が

できるのか、を真摯に考えることである。それは確かに容易なことではない。しかしながら、我々はそれを以てしかより大きな学問分野に対して貢献することはできないし、何よりも、それを行うことができれば、我々は朝鮮／韓国という貴重なケースを永遠に失うこととなる。近代化、国民形成、経済発展における国家の役割、権威主義体制化、冷戦、民主化とその定着、そしてグローバリゼーションとの関係。古典的な政治学の論点をざっと並べただけでも、朝鮮／韓国が特異なケースを数多く有していることは明らかである。より純粋に学問的な立場からその学問的価値の再発掘を行い、この特異なケースから平行する他の地域研究や理論研究への提言を行う。我々は今正に、そのような方向転換を行うべき分岐点に立っているのである⁹。

注

¹ 遠藤乾「思想としてのヨーロッパ統合：方法的ナショナリズムへの懐疑」、『創文』2002年1／2月号（439号）。

² 現在この大学には中国を主対象とする研究機関と、朝鮮半島を主対象とする研究機関が共に存在することに注意。

³ 倉田秀也「日本における韓国研究：政治・国際関係」、『現代韓国朝鮮研究』創刊号、2001年。

⁴ この点については、木村幹『朝鮮半島をどう見るか』、集英社新書、2004年をも参照のこと。

⁵ 言うまでもなく、その代表作は一連の「朝鮮戦争の起源」を巡る研究である。Bruce Cumings, *Liberation and the emergence of separate regimes, 1945-1947*, Princeton University Press, 1981, (The origins of the Korean War; v. 1)(Studies of the East Asian

Institute), Bruce Cumings, *The roaring of the cataract, 1947-1950*, Princeton University Press, 1990 (The origins of the Korean War; v. 2) (Studies of the East Asian Institute).

⁶ 代表的著作としては、Stephan Haggard, *Pathways from the Periphery - The Politics of Growth in the Newly Industrializing Countries*, Cornell University Press, 1990を挙げることができる。

⁷ この点については、拙稿「グローバル化の中の隣国関係」、『東アジアへの視点』2006年冬号、を参照のこと。

⁸ 比較政治学の観点一つのみからしても、朝鮮／韓国研究における「常識」が、世界的な「常識」とはかけ離れている例は数多く存在する。例えば、韓国の権威主義体制は、その政治犯の数等の観点から見れば、決して他国と比べて過酷であったというよりは、寧ろ、極めて「穏健な」部類に属するものであったし、また、それに対する「果敢な」抵抗も、その規模やその結果としての犠牲者数の観点から見れば、寧ろ、極めて「小規模な」ものであったと言えるかもしれない。同じく「過大成長した」と言われる韓国の国家は、公務員数や租税負担率から見た時、東南アジア諸国と比べても、有為な差があると見ることは困難である。片山裕「二〇世紀東南アジアと"国民国家"」、西村成雄・片山裕編著『東アジア史像の新構築』、青木書店、2001年。

⁹ 筆者の朝鮮／韓国研究に対する考え方については、併せて、古田博司、小倉紀蔵編『韓国学のすべて』、新書館、2001年を参照のこと。

Korean Studies as an Area Study by Outsiders

KIMURA Kan*

Abstract

This study is intended to examine the situation of Korean studies in Japan, and problems the studies face now. As a neighboring country and the suzerain in the colonial period, Japan had been one of the centers of Korean studies in the world, and Japanese scholars had enjoyed the position.

However, since the 1980s, the Japanese position on Korean studies has been gradually lost. There are several reasons for such decline of the studies in Japan. First, the level of studies in Korea itself by Korean scholars has been raised in this period, and it became difficult for outsiders to compete. Secondly, Japanese scholars could not find any important theoretical questions, which can contribute developments of disciplines. As a neighboring country, Japanese people's points of view have been fixed on actual problems they face, and they could not use Korea as a field of their case studies to be used to develop disciplines.

Lastly, as a result of globalization and economic development of South Korea, Japanese scholars are losing their advantages as their neighbors. In the 1960s, Korea was a just small and far country in the Far East for western scholars. In the age, Japanese scholars used their advantages as the neighbors and enjoyed their oligopoly on Korean studies. However, today, Korea is not a small country nobody pays any attentions.

From the point of view, this study strongly suggests that Japanese scholars should change our directions of our studies academically. We need to reconsider our position and how we can use maximizely Korean peninsula as a rich stock of cases to contribute developments of much broader and more academic fields.

*Professor, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.